

# 第40回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第40期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

株式会社サカイ引越センター

本内容は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しているものです。

# 連結注記表

## 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 株式会社エレコン、Blue Wash株式会社、株式会社SDホールディングス、ダイカンサービス株式会社、株式会社ディ・アイ・ティー、株式会社スタックス

#### ② 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度に株式の取得により、株式会社SDホールディングス、ダイカンサービス株式会社、株式会社ディ・アイ・ティー、株式会社スタックスを連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度から新たに設立いたしましたBlue Wash株式会社を連結の範囲に含めておりません。

#### ③ 主要な非連結子会社の名称等

##### 主要な非連結子会社の名称

株式会社新世紀サービス、株式会社エヌケイパッケージ、株式会社ジェイランド他1社

##### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、かつ総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 会計方針に関する事項

#### ① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ロ. たな卸資産  
商品  
貯蔵品
- 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）  
先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ② 固定資産の減価償却の方法**
- イ. 有形固定資産
- 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |       |       |
|-------|-------|
| 建物    | 7～50年 |
| 車両運搬具 | 3～5年  |
- ロ. 無形固定資産
- 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ 引当金の計上基準**
- イ. 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
- 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法**
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
- 発生時に一括費用処理しております。
- ⑤ のれんの償却方法および償却期間**
- 個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項**
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結計算書類に与える影響は軽微であります。

### 4. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

建物	810百万円
土地	7,307
計	8,118
上記に対応する債務	
短期借入金	—百万円
長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	3,581
計	3,581

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 17,316百万円

### (3) 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入債務に対し保証を行っております。

株式会社ジェイランド	453百万円
株式会社エヌケイパッケージ	142
計	596

### (4) 土地の再評価に関する注記

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

#### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69条）に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額又は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度の末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△3,676百万円

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 21,162,000株

### (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	528	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	317	15	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成29年6月17日開催の第40回定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月17日 定時株主総会	普通株式	522	25	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

### (3) 当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引を行っておりません。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	9,950	9,950	—
②受取手形及び売掛金	4,380	4,380	—
③投資有価証券			
その他有価証券	1,380	1,380	—
資産合計	15,711	15,711	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金の時価については短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	
投資有価証券	
その他有価証券	7
関係会社株式	1,001
関係会社出資金	70

これらについては、市場性がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、千葉県その他の地域において、賃貸駐車場及びマンション等を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
7,181	5,644

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「財務諸表のための価格調査の実施に関する基本的考え方」(国土交通省)に基づく原則的時価算定の方法により算定した金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算出した金額であります。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,254円76銭
(2) 1株当たり当期純利益	215円13銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

(企業結合関係)

取得による企業結合

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SDホールディングス(以下、「SD社」という。)

事業の内容 クリーンサービス事業

#### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは一般貨物自動車運送業の引越運送事業とそれに付随する事業を営んでおります。一方、SD社は、主として株式会社ダスキンのフランチャイジーとして、クリーンサービス事業を営んでおります。当社は、平成21年より株式会社ダスキンと業務提携し、当社の顧客に株式会社ダスキンの商品を無料提供する等により、当社の顧客満足度を高めております。

この度、SD社を当社グループ内に迎え入れることにより、引越の際の顧客のクリーンサービスに対する需要を当社グループ内に取り込み、当社グループの業容を更に大きく発展させることが可能であると判断し、SD社を当社グループ内に迎え入れることを決議いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年5月13日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年6月1日から平成29年2月28日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 3,671百万円

取得原価 3,671百万円

4. 主な取得関連費用の内訳及び金額

仲介費用等 147百万円

5. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,507百万円

固定資産 2,100百万円

資産合計 4,608百万円

流動負債 1,135百万円

固定負債 722百万円

負債合計 1,858百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

240百万円

② 発生原因

取得価額が企業結合時の時価純資産を上回ったことによるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(3) のれん以外の無形固定資産に配分された金額、種類別の内訳、償却方法及び償却期間

① 無形固定資産に配分された金額

680百万円

② 種類別の内訳

契約関連無形資産

③ 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,095百万円
営業利益	119百万円
経常利益	126百万円
税金等調整前当期純利益	129百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	81百万円

(概算額の算出方法)

企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益の情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん及び契約関連無形資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却費を算定しております。

また、影響額の概算額については監査証明を受けておりません。

## 個 別 注 記 表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

車両運搬具 3～5年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末の期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 3. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
この変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

## 4. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」(40百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より「不動産賃貸料」(43百万円)として表示しております。

## 5. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## 6. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

建物	810百万円
土地	7,307
計	8,118
上記に対応する債務	
短期借入金	一百万円
長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	3,581
計	3,581

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 17,093百万円

### (3) 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務に対し保証を行っております。

株式会社ジェイランド	453百万円
株式会社エヌケイパッケージ	142
計	596

### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	189百万円
② 長期金銭債権	1,036百万円
③ 短期金銭債務	616百万円
④ 長期金銭債務	5百万円

#### (5) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

##### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69条）に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額又は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度の末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△3,676百万円

#### 7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	75百万円
仕入高	4,425百万円
販売費及び一般管理費	0百万円
営業外収益	13百万円

#### 8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 262,161株

## 9. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）	
未払事業税	131百万円
賞与引当金	275
未払賞与	235
未払社会保険料	167
貸倒引当金	1
一括償却資産	11
その他	36
<hr/>	
繰延税金資産（流動資産）合計	858
繰延税金資産（固定資産）	
退職給付引当金	962百万円
未払役員退職慰労金	77
会員権評価損	2
投資有価証券評価損	21
減損損失	324
その他有価証券評価差額金	53
その他	3
<hr/>	
繰延税金資産（固定資産）小計	1,445
評価性引当額	△388
<hr/>	
繰延税金資産（固定資産）合計	1,056
<hr/>	
繰延税金資産の総額	1,915
<hr/>	
再評価に係る繰延税金負債	
土地の再評価に係る繰延税金資産	490百万円
評価性引当額	△490
<hr/>	
土地の再評価に係る繰延税金資産計	—
土地の再評価に係る繰延税金負債	517
<hr/>	
土地の再評価に係る繰延税金負債純額	517
<hr/>	

10. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,213円41銭
(2) 1株当たり当期純利益	199円06銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。